



2023-2024  
DX Report

2024年12月25日

 福岡運輸株式会社

### 【企業概要】

本社：福岡市博多区空港前2丁目2番26号  
 設立：1956年10月1日  
 資本金：100,000千円  
 代表者：代表取締役社長 富永 泰輔  
 従業員数：636名

### 【事業概要】

全国に冷凍冷蔵倉庫を併設した事業所を展開し、  
 冷凍・冷蔵の貸切/小口輸送ならびに倉庫事業を  
 提供する定温物流企業

### 【企業理念】

物流を通して社会のお役に立ち、社会をよくする

昭和33年、福岡運輸は  
 日本で初めて冷凍車を走らせました。



**福岡運輸株式会社**



## 取組概要・成果

### 【DXによって実現したい経営ビジョン・ビジネスモデル】

- 「企業基盤の強化」と「競争力・共創力の強化」を柱として、「**物流**」×「**テクノロジー**」で**社会および物流に関係する全ての人々に向けたデジタル時代の新たな物流イノベーションを創出する**を掲げ、2022年11月にDX戦略を策定し取組みを展開。

### 【DXを推進するための戦略】

- 戦略の柱として3軸を展開
  - ▶ **スマート物流による全体最適化**
  - ▶ **物流情報プラットフォーム「TUNAGU」による付加価値創出**
  - ▶ **DX促進のための組織構築・人材育成**

### 【デジタル技術活用の取組み】

- SaaSサービスの活用やシステム間連携を強化することで、**配送業務や教育・研修分野でデジタル化を図ると共に、業務の自動化やデータ利活用環境が整備され、業務変革を実現した。**

### 【組織づくり・人材確保の取組み】

- 2023年度より、DX推進プロジェクトとして**各部門の次世代リーダーを中心とした8つのワーキンググループを立ち上げた。**

### 【DX推進に向けたガバナンスシステム】

- 経営者が社内外に向けてメッセージを定期的に発信すると共に、外部専門家と連携し、情報セキュリティの維持・改善を行っている。

### 【取組みの成果】

- 業務プロセスと進捗の可視化**による効率的な輸配送の実現、**業務のデジタル化やデータ連携**による業務プロセスの改善、**プロジェクトを通じたデジタル人材の育成**など、多方面で継続的な成果をあげている。

D X 推進プロジェクトのワーキンググループがそれぞれのテーマに応じて、デジタルテクノロジーの調査や解決策の検討、実証実験などを通して実効性のある取組みを推進。

また、ワーキンググループ以外でも様々な取組み行われており、個々の取組みが会社全体の取組みに広がっている。

### 【主な取組事例】

#### ・ 名刺管理のデジタル化

名刺管理サービスの導入により、社内の名刺をデータ化・共有し、部門横断的なデータベースを構築することで、顧客管理や営業支援に活用。

#### ・ 動態管理システムの活用と水平展開

基幹システムとデータ連携を行い、計画登録と実績取得の自動化、集配状況の可視化・共有化を実現。

動態管理システム稼働拠点は11拠点となり、対象となる集配車両への導入率も100%に達したことで、集配業務のデジタル化とプロセスの可視化・共有化が全社的に進んでいる。

##### 【効果】

- \* 荷主問合せ対応の工数削減： ▲13,800時間/年
- \* ドライバー・配車担当者の電話対応削減： ▲3,300時間/年

#### ・ 受領書管理業務のデジタル化

受領書保管業務のペーパーレス化により、受領書と配送データの一元管理を実現し、問い合わせ対応の即時化と業務効率の大幅な向上を達成。

##### 【効果】

- \* 年間約160万枚の受領書の照合業務を自動化
- \* 保管業務に係る工数削減： ▲6,000時間/年

#### ・ 帳票のデジタル化

紙出力を用途に応じてPDFやCSVに切替えペーパーレス化とデジタルありきのオペレーションを推進し、業務の効率化を実現。

また、紙出力が必要な帳票については、従来のドットインパクトプリンタからレーザープリンタに移行することで、環境対応やコストの低減に努めた。

### ・ バース予約・受付システムのバージョンアップ

自社開発のバース予約・受付システムをバージョンアップ。電話呼出機能の追加や基幹システムとの連携による受付登録の省力化を実現。

【効果】

\* 利用拠点数：14拠点

\* バース状況の把握・呼出作業の工数削減： ▲8,000時間

### ・ バックオフィス業務のデジタル化

契約書管理や勤怠管理、社内申請手続きをデジタル化したことで、業務の効率化と省力化と共に、抜け・漏れを抑止できる環境を構築。

### ・ スキマ時間×デジタルによる教育・研修改革

スマートフォンアプリで1～5分程度の動画視聴とテストを行うことで、法定12項目を含む幅広い教育・研修を実現した。

【効果】

\* TeachmeBizによる法定12項目受講率： 100% （2024年度3月末時点）

\* 事故実績 前年対比： ▲170件 （2024年3月末時点）

\* 研修受講待ち時間： ▲1,000時間 （2023年4月～2024年3月）

### ・ 受注入力業務の効率化・集中処理

東日本の2拠点に続いて、大阪茨木配送センター内に受注センターを新設。

FAXのデジタル化とAI-OCRを利用した受注入力システムの処理件数拡大により、西日本エリアにおける受注入力業務の集中処理を実現。

【効果】

\* EDI・AI受注率： 60%（2023年4月）→70%（2024年11月）

## 取組事例

### ・ 自動配車システムの導入検討

小・中規模の営業所への自動配車システム導入に向けてPoCを実施。

### ・ TUNAGUの機能拡張・活用促進

物流情報プラットフォーム「TUNAGU」のバージョンアップを実施。

WEB発注機能の強化に加えて、在庫拠点ごとの入出庫履歴と在庫の照会機能を新たに追加。

### ・ RPAの導入

定期・定型業務へのRPA導入を進行中。推進部門から先行導入し、配車部門や本社部門の業務にも導入を拡大中。

また、グループ会社の業務にも導入を進めており、グループ全体での業務の効率化・自動化を目指している。

## 今後の展望

### ・ 2022年11月にリリースしたDX戦略に基づき、『スマート物流による全体最適化』『物流情報プラットフォーム「TUNAGU」による付加価値創出』

『DX促進のための組織構築・人材育成』を軸とした様々な取組みを展開する中で、デジタル技術を活用した業務プロセスの改善、効率的な輸配送の実現、デジタル人材の育成など、多方面で成果をあげることができた。

特にDXの推進をワーキンググループが主体となって取組む形は、プロジェクトのアジリティ向上とDX人材の育成の両面から非常に有効であったため今後もワーキンググループによる取組みを継続していく。

### ・ 2024年度から2025年度にかけては、構築してきた様々なシステム間の連携や蓄積されたデータの利活用を進めることで、迅速な意思決定や

サービス向上が可能な仕組みを作り、顧客満足度や生産性の向上に繋げていきたい。

### ・2023年度

ITコーディネーター協会会長賞（特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会）

<https://www.itc.or.jp/top1/20231120.html>

Teachme Biz Award 2023 優秀賞（株式会社スタディスト）

<https://studist.jp/news/tmbaward2023>

青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰（公益社団法人 全日本トラック協会）

[https://jta.or.jp/member/seinen/seinen\\_info/kensho\\_r05.html](https://jta.or.jp/member/seinen/seinen_info/kensho_r05.html)

はばたく中小企業・小規模事業者300社（中小企業庁）

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/2023/detail.html>

DXセレクション2024 優良事例（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240319005/20240319005.html>

### ・2024年度

第18回ベストプラクティス賞 優秀賞（公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会）

[https://www.jiima.or.jp/info/18th\\_bestpractice/](https://www.jiima.or.jp/info/18th_bestpractice/)

令和6年度交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰〈グリーン経営等部門〉（国土交通省）

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei\\_environment\\_tk\\_000014.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000014.html)